

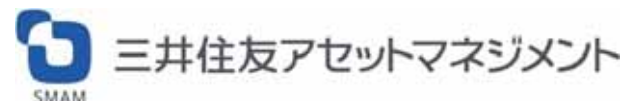
社会に大変革をもたらすAI！

～ 今後の更なる進化が期待されるAI企業への投資 ～



AI (Artificial Intelligence) : 人工知能
人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラム

資料の作成



三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



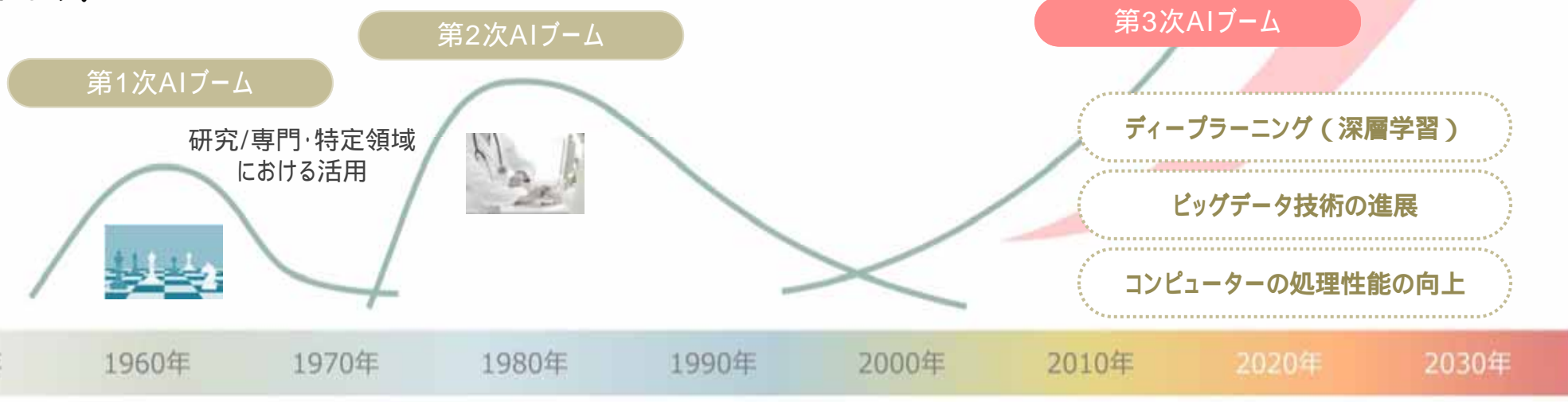
AIとは、Artificial Intelligenceの略であり、日本語では人工知能といわれ、人間のよう自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

近年、ビッグデータ(膨大なデータ)を効率的に分析するソフトウェアの登場、IoT(モノのインターネット)の進展、などの技術革新を背景に、AIは目覚ましい進化を遂げています。

こうした革新に、AIが自ら学習するディープラーニング(深層学習)が結びつくことで、過去2回のAIブームとは全く次元の異なる成長ステージへとアクセルを踏み込みつつあります。

テクノロジー関連産業全体の変革を促すに止まらず、人間社会のさまざまな側面を大きく変化させる可能性を秘めた「AI」技術。その目覚ましい進化や応用により高い成長を遂げる企業が今後、注目されます。

広く一般社会に普及へ



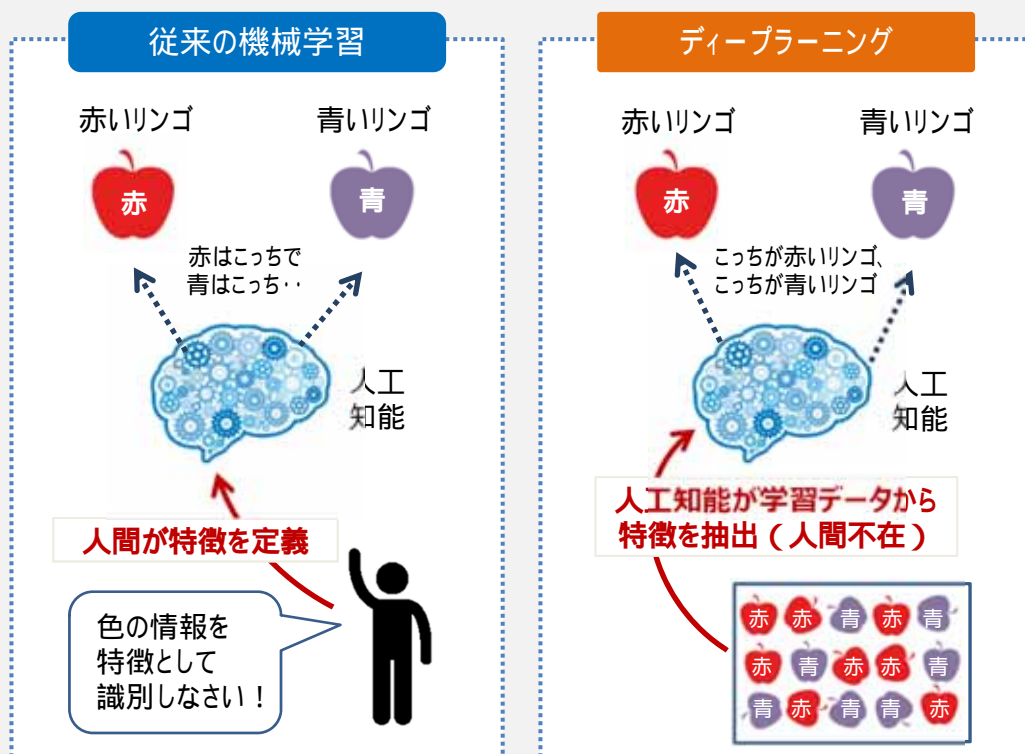
上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

驚異のAI技術「ディープラーニング」

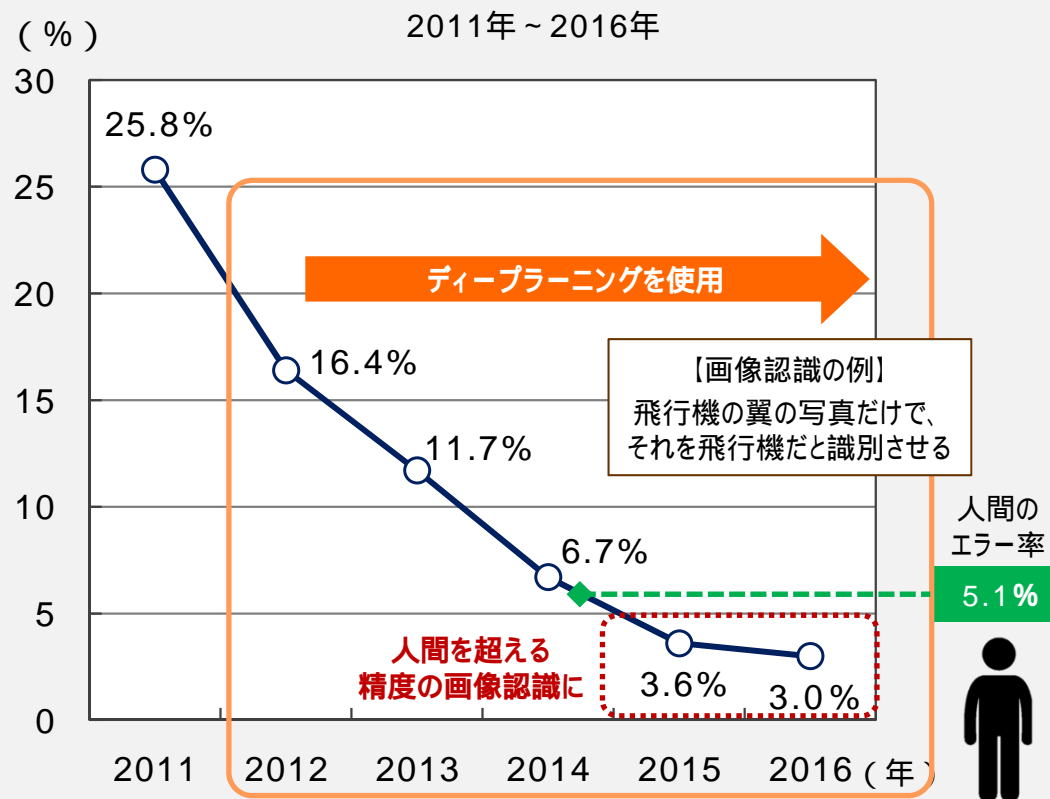
- ディープラーニングは、AIが自ら学び、考えるようになる機械学習の一つです。これにより、非常に高い精度で特徴を認識し、人の声の認識や、カメラで撮影した画像の認識などを始め、さまざまな分野で応用が期待されています。
- 現在、AIはすでに特定分野においては、人間を超えるほどの情報分析精度を高めています。

<人間の情報入力を必要としない「ディープラーニング」>



上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

<AIによる画像認識のエラー率の推移>



(出所) ImageNet Large Scale Visual Recognition Challenge



(出所) 各種資料

上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

(ご参考) AIはいつのまにか生活の身近なところに

AIが着実に定着しつつある自動車

IT企業や自動車メーカー等は、2020年前後の「完全自動運転」化を目指し研究開発を進めています。

- 米IT大手「アルファベット」は、2010年に自動運転車「グーグルカー」を発表。
- 米電気自動車メーカー「テスラ」は、高速道路走行向けの運転補助ソフトの配信を実施。
- 独自動車メーカー「アウディ」は、ドライバーではなく、車主体の自動運転「レベル3」と呼ばれる高度な技術を搭載した「A8」*を2017年10月に販売。

*：中央分離帯のある高速道路を時速60Km以下で走る時に限られる（現時点ではドイツのみ）。



(出所) 各種資料

自動車業界で起こるAIによるイノベーションの嵐

自動車業界はAIの台頭により目覚ましい進化を遂げています。

自動車、無人タクシーことロボタクシー、異業種との提携などAIの技術で、自動車業界を取り巻く環境は大きく変革しています。

イノベーション 未来へつなぐ

自動運転車 2016年12月30日 日本経済新聞朝刊 20ページ

自動運転車の普及でシェアの伸びは加速する

インテル、ノキア、ウーバーも参入 異業種の合従連衡加速

国際規格作りへ前進 トヨタなど27社、世界連合

ロボタクシー始動

(注) 青色枠内は三井住友アセットマネジメントが加筆。 2016年12月30日 日本経済新聞朝刊 20ページ

上記において個別企業が掲載等される場合がありますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。写真はイメージです。右記は日本経済新聞社等の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、正確性・信頼性・適時性を保証するものではありません。

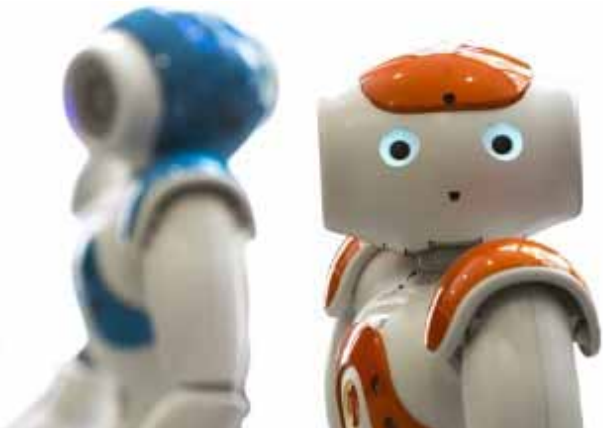
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

(ご参考) AIはいつのまにか生活の身近なところに

金融機関等で活躍するAI

国内の大手金融機関は、米IBM社が開発した質問応答システムの人工知能「ワトソン」を導入し、業務の効率化や迅速化を図っています。

- 国内の3大メガバンクや大手生損保は、コールセンター業務で活用。
- かんぽ生命保険では、保険金支払いの業務に関して導入を発表。
- 金融サービスの高度化や顧客の利便性向上のため、事業者向けや個人向け融資、住宅ローン等にAIを活用。
- 高度化するサイバー攻撃への対応力強化のため、AIの活用。



(出所) 各種資料

銀行、AIと共に顧客開拓

AIを使った営業支援システムが開発されています。顧客との会話を理解し、次の一手をAIが導いてくれます。また、入出金履歴や顧客属性をAIが分析し、顧客ニーズを見出します。

三井UFJFG	ネットでの問い合わせ対応
三井住友FG	電話営業の支援 カードの不正使用を 検知
みずほFG	ソフトバンクとAI連携
新生銀	融資や顧客の分析
静岡銀	顧客開拓など
ジャパンネット銀	中小企業向け融資

三井住友 電話営業で助言
新生銀 最適な商品提案

（注）青色枠内は三井住友アセットマネジメントが加筆。
2016年11月28日 日本経済新聞夕刊 1ページ

上記において個別企業が掲載等される場合がありますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。写真はイメージです。右記は日本経済新聞社等の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、正確性・信頼性・適時性を保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

(ご参考) AIはいつのまにか生活の身近なところに

医療分野等で活躍するAI

医療機関では、画像診断や救急医療など、AIの医療分野への応用によって、迅速かつ適切な診断・治療等が期待されます。

- 医師が身体所見や検査結果を入力し、AIによる診療支援システムによって解析を行い、より精度の高い病名を提示。
- “時間との戦い”である救急医療にもAIの活用は期待され、患者の容体や搬送先をAIが支援するシステムが実証へ。
- 製薬会社などが、がんの治療や創薬に「ワトソン」を活用すると表明。



(出所) 各種資料

AIを活用して画像診断

AIを活用することで医師不足や負担軽減等が期待され、また検査の精度向上により医師の診断を手助けすることが期待されます。

産業技術総合研究所
は、がんがあるかどうかを検査画像から高い精度で見分ける人工知能(AI)を開発した。乳がんを調べる超音波画像では、医師ががんを疑う病変の85%以上を判定できた。患者から採った組織の病理診断にも使える。がんは早期発見が重要だが、画像診断の専門医は不足している。医師の負担軽減や検査の精度向上を目的に、企業を通じて早期の製薬化を目指す。日本人女性の乳がんは、マ

がん、AIが判定

産総研、検査画像を解析
ンテグラフィ(乳房エングラフ)検査)や超音波検査などがある。しこりの有無や病変が疑われる組織を見分ける画像診断は、医師の知識や経験が欠かせない。研究チームは、正常な組織や細胞の画像データをAIに学習させた。AIは検査画像全体を解析し、「正常ではない」と判定した部分を「異常」とみなして検出する。乳がんを早つける実験

医師の診断を手助け

では、超音波検査で撮った正常な乳腺組織を事前べて見分けたという。病変を採るAIは、ほかにも利用できる。カブササの乳腺をみよみよみ、小腸を供した知人のデータを供した。データから出血などを見つける実験に成功した。現在はがんとは言いえない組織や細胞を検出する例もあり、AIの改良を断っている。AIの判定結果をもとに医師が診断すれば、より精度が高まると期待される。

の正常な組織の顕微鏡画像をAIに学習させた後、74枚のサンプル画像をみせると、がんの腫瘍をすべて見分けたという。

(注) 青色枠内は三井住友アセットマネジメントが加筆。
2017年6月5日 日本経済新聞夕刊 1ページ

上記において個別企業が掲載等される場合がありますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。写真はイメージです。右記は日本経済新聞社等の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、正確性・信頼性・適時性を保証するものではありません。

(ご参考) AIはいつのまにか生活の身近なところに

日常生活に浸透するAI

さまざまな商品・サービスに組み込まれて
AIの利活用は始まっており、多くの人が
一度は使用したことがある時代が到来しています。

- アマゾンが“レジ不要”のスーパーマーケット「Amazon Go」を社員限定のベータ版として開店。自動運転車並みの先端技術により一般向けの店舗を展開する予定。
- 米IT大手は、音声に自動応答する「AIスピーカー」を相次いで販売、家具と家電を融合した新しいジャンルの新製品が登場。
- AIを搭載した掃除機や洗濯機、エアコン等の家電製品や住宅整備、セキュリティ等でも開発が進んでおり、さらにAIが身近となることを期待。



(出所) 各種資料

AI搭載のスマートスピーカー

AIスピーカー端末はポスト・スマートフォンの本命とされ、米IT大手が米国を中心に販売を急拡大させています。

米アップルは5日、人工知能(AI)で音声に自動応答するスマートスピーカー「ホームポッド」を12月に発売すると発表した。米英、オーストラリアで先行して販売し、価格は349ドル(約3万8000円)。日本の発売は2018年以降になる。

米カリフォルニア州サンゼビで開いた開発者向けイベント「世界開発者会議(WDC)」で発表した。音声で操作するため、販売地域の拡大にはAIの言語理解能力の制約がある。まず、英

アップルがAIスピーカー

音声で操作 まず英語圏で

語彙から始め、18年以降に反応が返ってくる。在変えて最適な音響になるようにした。

へ広げていく。接続機能がついた家電と連携させれば、話しかけアマゾンやグーグルは「フト(MS)」も秋に発売予定するなど、IT(情報技術)大手が相次ぎ参入する。

ト・スマートフォン(スマホ)の本命とされ、先果などを争奪する。ネットはクラウドにアップして処理している。一方、日本勢では搭載スピーカーは、グーグルが年内に発売する予定。アマゾンとMSは発売時期を明らかにしていない。一方、日本勢では個人情報保護を言葉再生の機能を高めるとで、最も使われる機能の1つが音楽再生。聞きたい曲やミュージシャンの名前を言うだけで、自動再生前を言うことで、アップルは売っている。同社のスピーカーだが、マイクをセンサーで部屋の空間配り性能が低い機種の内蔵し、話しかけると瞬間を感知し、音の出し方 価格は49・99ドルからで、

個人情報保護など 機能高める

で処理するようにし、プライバシーの保護を訴えている。アマゾンは16年時点で累計1000万台以上を販売する。ソフトバンクもロボット開発ベンチャー(Sリコンバレー

NTTドコモ、通訳アプリのLINEが今にも発売する。ソフトバンクもロボット開発ベンチャー(Sリコンバレー

|| 兼松雄一郎

(注) 青色枠内は三井住友アセットマネジメントが加筆。
2017年6月7日 日経産業新聞 7ページ

上記は日本経済新聞社等の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、正確性・信頼性・適時性を保証するものではありません。
上記は個別企業が掲載等される場合がありますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。写真はイメージです。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

第3次AIブームの発展イメージ



(出所) 総務省

上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

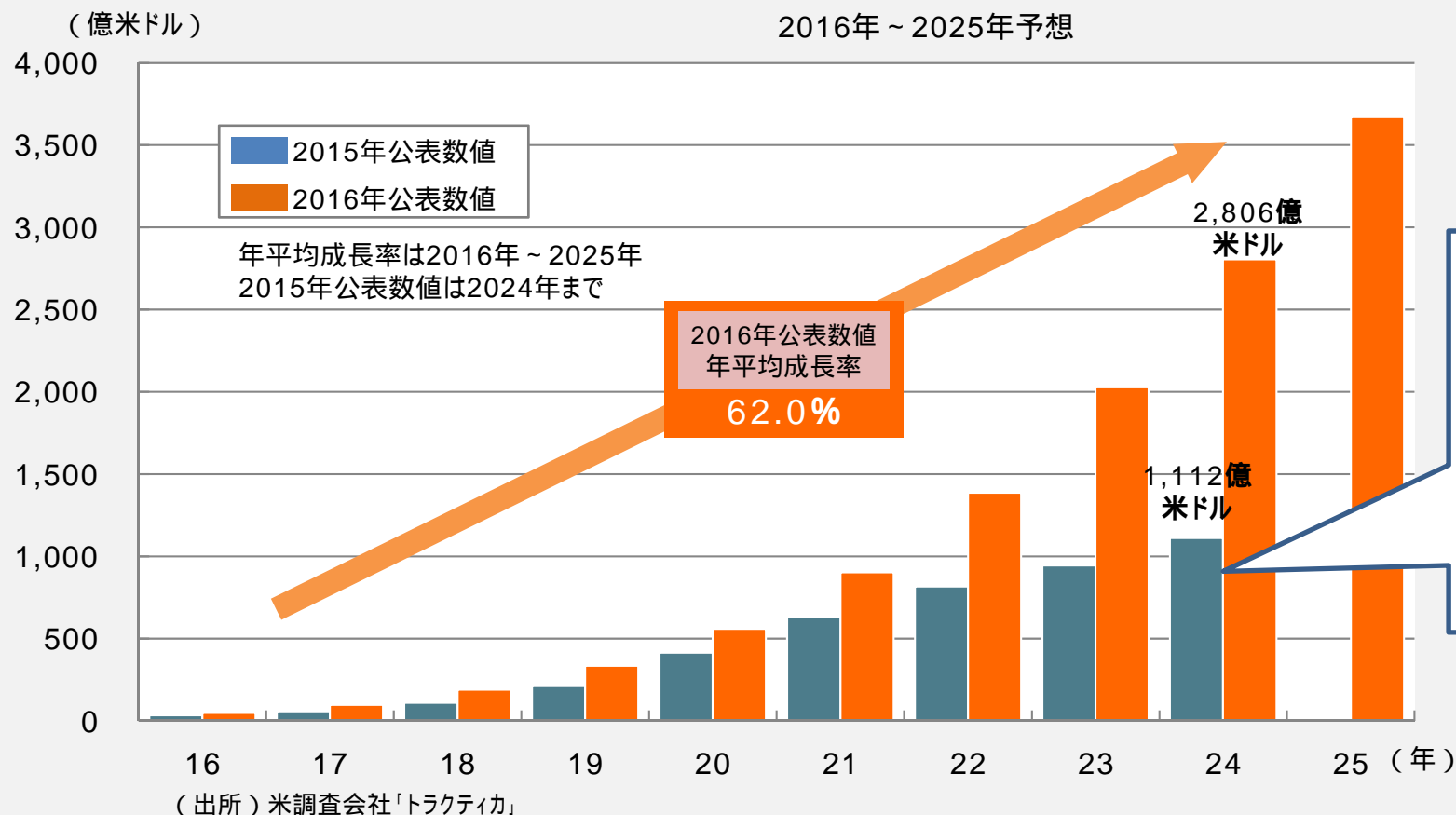
AIが切り開く巨大市場～驚異的な勢いで成長する企業の売上高

■ 2016年から2025年にかけてAI関連企業*1の売上高は、年平均62.0%で成長し、2025年には3,671億米ドル（約41.3兆円*2）にまで拡大すると予想されています。

*1 企業間取引におけるAIの開発、AIサービスの提供を行う企業 *2 2017年12月末の為替レート（1米ドル = 112.58円）で換算

< AI関連企業による売上高の推移予想：世界市場 >

2016年～2025年予想



2024年のAI関連企業による売上高予想は、2015年公表数値で1,112億米ドルだったものが、2016年公表数値では、その2.5倍の2,806億米ドルとなりました。

1年で予想数値がこれだけ大きくなっていることも、AI関連市場が驚異的な勢いで成長していることを示していると考えられます。

上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

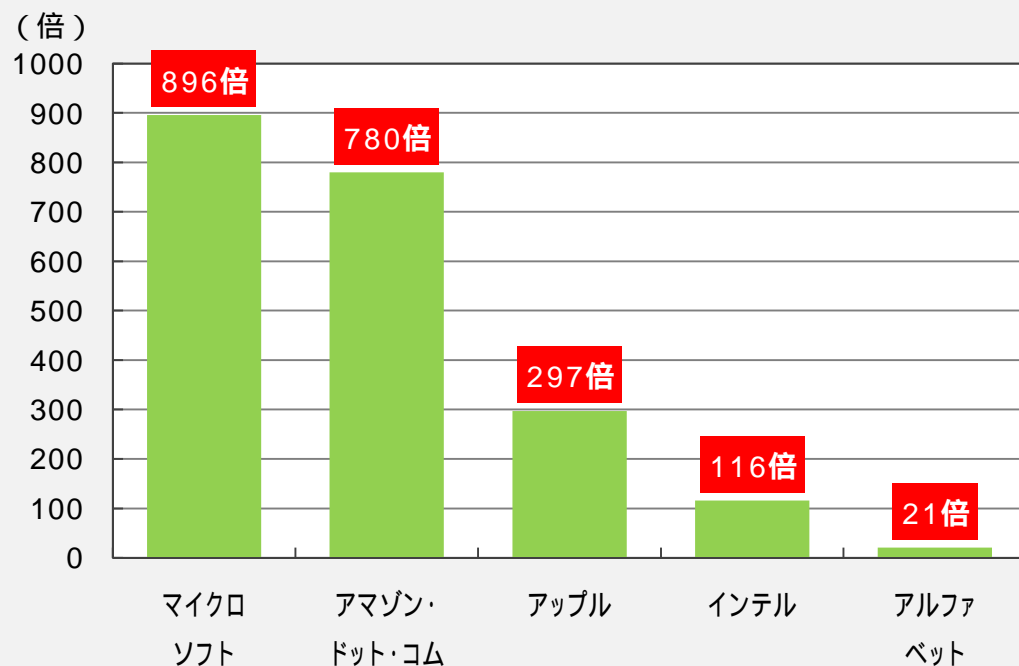
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

AIの本格的な普及が変える、「企業」そして「国」

- 新たに「AIによる革命」が始まりつつある中、「IT革命」時同様に、革命を牽引する企業の躍進が期待されています。「IT革命」の牽引役企業の株価は、上場来、大幅に上昇しています。
- なお、AI関連企業が多い米国のテクノロジーセクターは、堅調な業績が続くと予想されています。イノベーションを実現していくAI関連企業は、中長期的に高い成長が期待されます。

< 主要IT企業の株価上昇率 >

各上場月～2017年12月の月末値比較

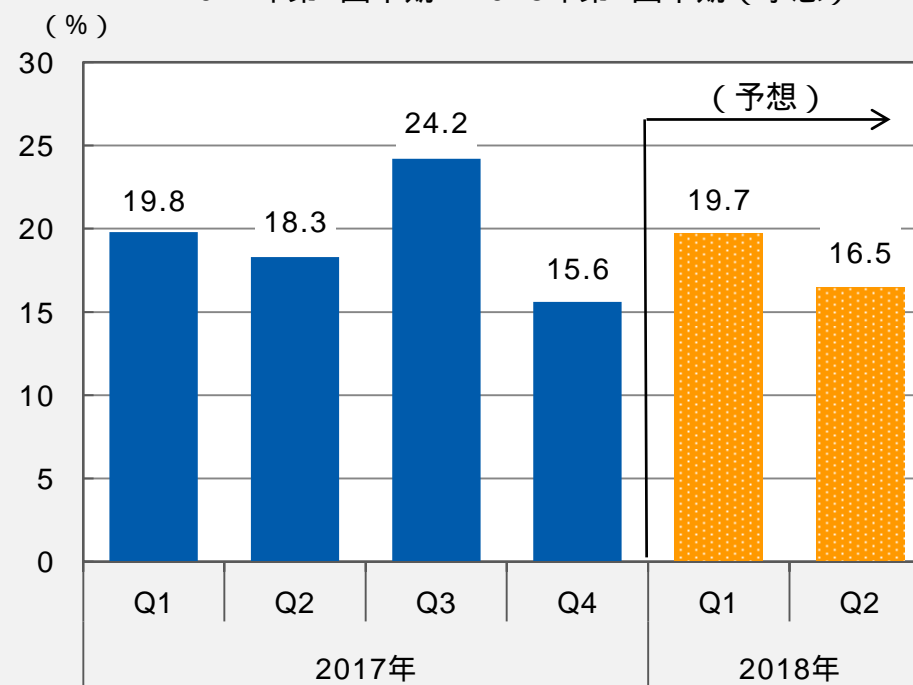


(注) 各上場月とは、マイクロソフトは1986年3月、アマゾン・ドット・コムは1997年5月、アップル、およびインテルは1982年11月(データ取得可能な月)、アルファベットは2004年8月。
(出所) Bloomberg

上記は個別銘柄の例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。
上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

< (ご参考) 米主要テクノロジー企業の最終利益の伸び率 >

2017年第1四半期～2018年第2四半期(予想)



(注1) 予想はトムソン・ロイター社。2018年1月2日現在。
(注2) 対象企業はS&P500種採用銘柄。
(出所) Thomson Reuters I/B/E/S

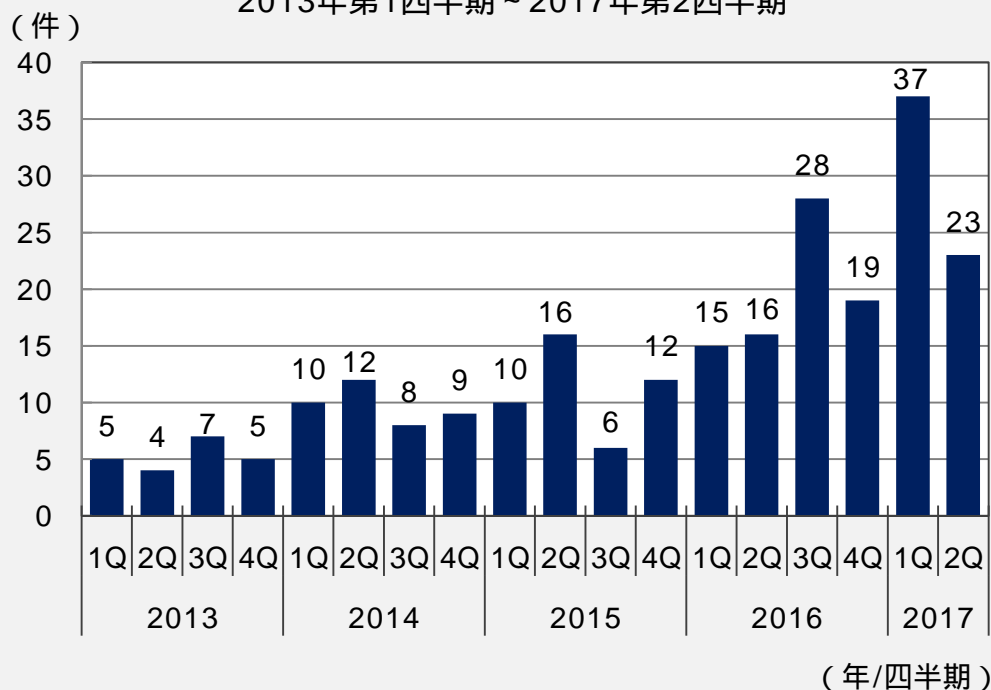
増加するAIスタートアップのM&A

- 市場開拓フェーズにあるAI企業（スタートアップ*）のM&Aの件数は、増加傾向にあります。
- AIによる新たな価値の創造によって、今後、想像を超える形やスピードで、産業構造・就業構造の変化が幅広い分野におこり、経済的インパクトは巨額なものになると見込まれています。

* 比較的新しいビジネスで急成長し、市場開拓フェーズにある企業

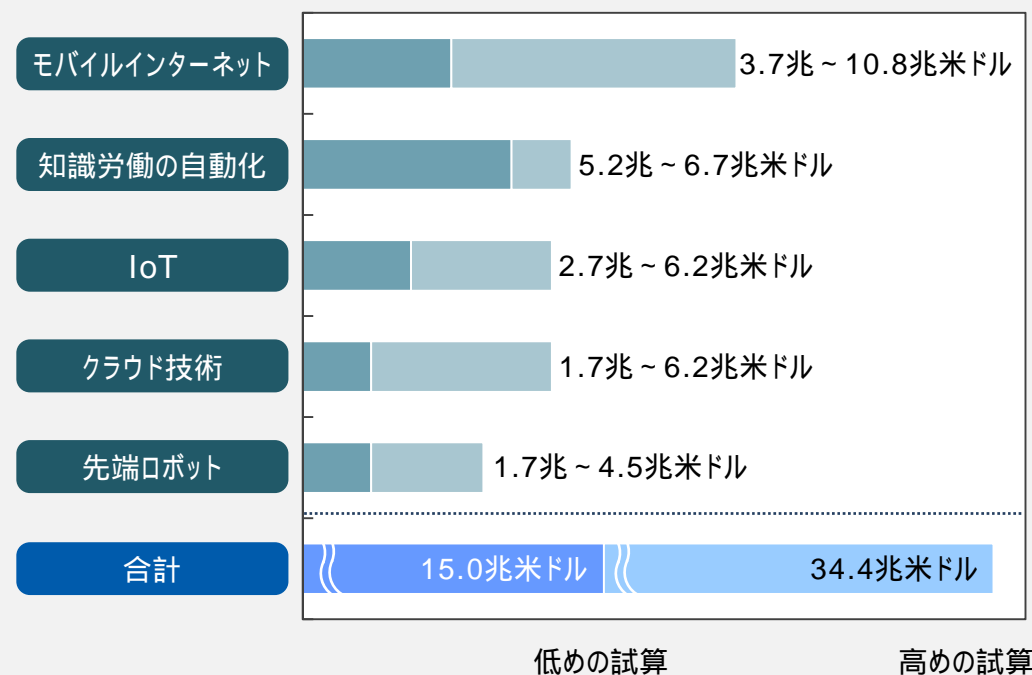
< AIスタートアップの買収件数の推移 >

2013年第1四半期～2017年第2四半期



(出所) CB Insights

< 各種先進技術の2025年における経済的インパクトの予測 >



(出所) 総務省

IoT (Internet of Things) : モノのインターネット
 パソコンや携帯電話のような通信機器のみならず、あらゆるモノにセンサーや無線タグを持たせ、「モノ」と「インターネット」をつなぐテクノロジーの総称。

グローバル企業の主なAI分野を巡る動き

- 米大手IT企業の多くは、AI技術の今後の有望性に着目し、自社でのAI関連技術の開発に加え、AIに特化した技術を持つ企業などへの積極的なM&Aを展開しています。
- AI分野をめぐる動きは、今後さらにグローバルで激化していくとみられます。

世界的企業の主なAI分野を巡る動き

アルファベット

買収企業例（国名）	概要
ディープマインド・テクノロジーズ（英）	機械学習や神経科学を統合したAIを専門とするベンチャー（「Alpha Go」を開発）
タイムフル（米）	AI技術を活用したスケジュールアプリの開発企業
ムードストックス（仏）	スマートフォンのカメラを活用したディープラーニングベースの画像認識技術を開発

アップル

買収企業例（国名）	概要
Siri（米）	音声認識技術のスタートアップ企業
ボーカルIQ（英）	音声認識技術ベンチャー
Perceptio（米）	画像認識技術ベンチャー
エモーシエント（米）	人の表情から感情を読み取るAI技術

フェイスブック

買収企業例（国名）	概要
Wit.ai（米）	自然言語処理や音声認識技術の開発企業
ザ・ファインド（米）	オンラインショッピング向け検索エンジンの開発企業

マイクロソフト

買収企業例（国名）	概要
リンクトイン（米）	ビジネス向けSNSの運営企業。世界で4億人を超える利用者を有する
ワンドラボ（米）	スマートフォン用メッセージングアプリ等を提供する企業
マルーバ（カナダ）	自然言語理解のためのディープラーニングの研究開発企業

セールスフォース・ドットコム

買収企業例（国名）	概要
プレディクションIO（米）	機械学習を手がける新興企業

上記のグローバル企業の主な買収企業例は作成基準日現在。

（出所）各社資料等

個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

テスラ

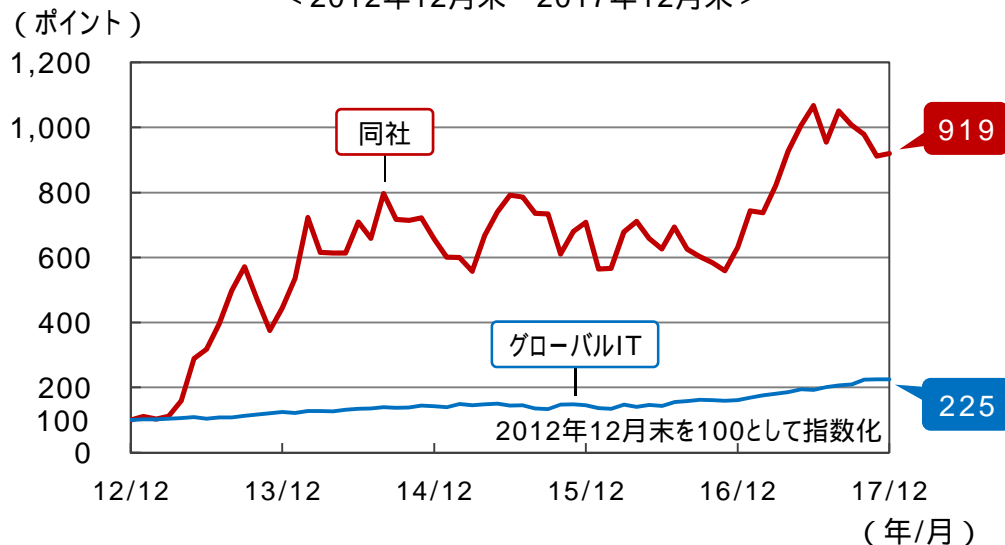
AI自動車メーカー

- 自動運転車の開発会社。自動運転車の開発に関してAI技術を活用。
- 「フリート・ラーニング」機能によって、同社の自動運転車が互いに情報を共有したり、自動車業界で初めて自動的に各種ソフトウェアを更新する「OTA（Over the Air）」サービスを実施。
- 2017年7月下旬に価格を抑えた量産タイプ「モデル3」の出荷を開始。



株価の推移

< 2012年12月末 ~ 2017年12月末 >



(注) グローバルITはMSCI AC World情報技術セクター（米ドルベース）。

(出所) Bloomberg

上記のデータは過去の実績であり、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は個別銘柄の例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

フェイスブック

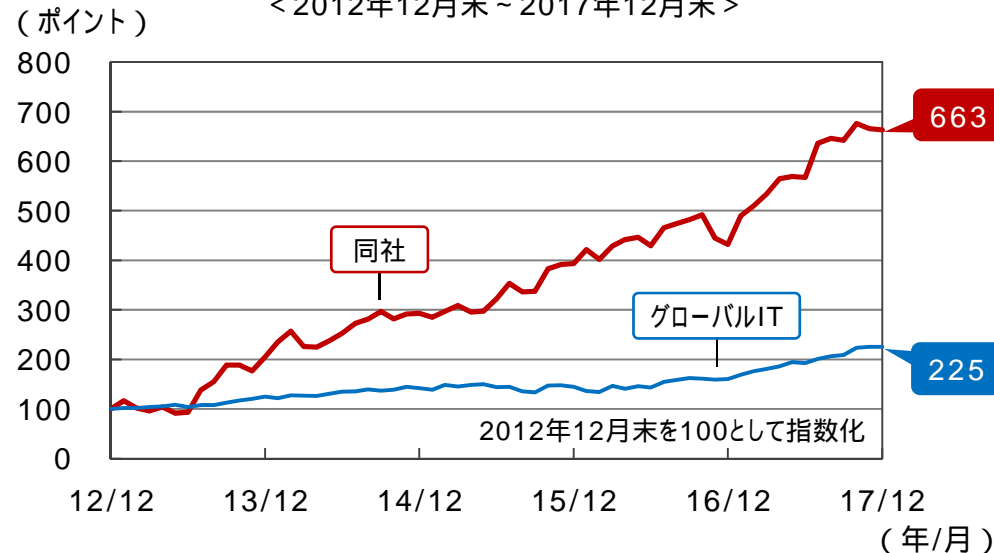
AIのソーシャル・ネットワーク

- ソーシャル・ネットワーキング・ウェブサイトを運営。AIプラットフォームのプロバイダーであり、AIの発展により最も恩恵を受ける企業のひとつ。
- AIや機械学習機能の開発に取り組んでおり、40以上のプロジェクトが進行中。
- 他の大手テクノロジー企業と共にAIに関する研究およびベストプラクティスの普及を目指し、AIに関するパートナーシップを発表。



株価の推移

< 2012年12月末 ~ 2017年12月末 >



AI企業のご紹介

クリテオ

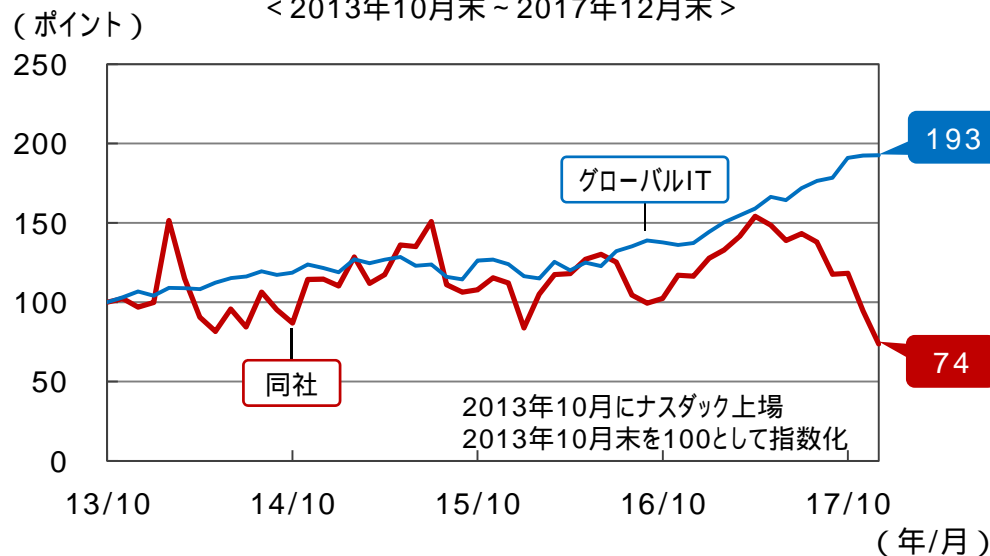
AI広告代理店

- フェイスブック最大の戦略的パートナー。同社の広告収入ビジネスを裏で支える。
- クリック課金型の広告配信システム「クリテオ (CRITEO)」を世界130か国以上で展開。
- 独自のAIをベースにしたアルゴリズムとエンジンを使い、インターネットの訪問履歴等の情報を活用し、個別のユーザーの嗜好や興味に合わせ、最適なバナー広告を自動的に表示させることが特徴。



株価の推移

< 2013年10月末 ~ 2017年12月末 >



(注) グローバルITはMSCI AC World情報技術セクター (米ドルベース)。

(出所) Bloomberg

上記のデータは過去の実績であり、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は個別銘柄の例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

セールスフォース・ドットコム

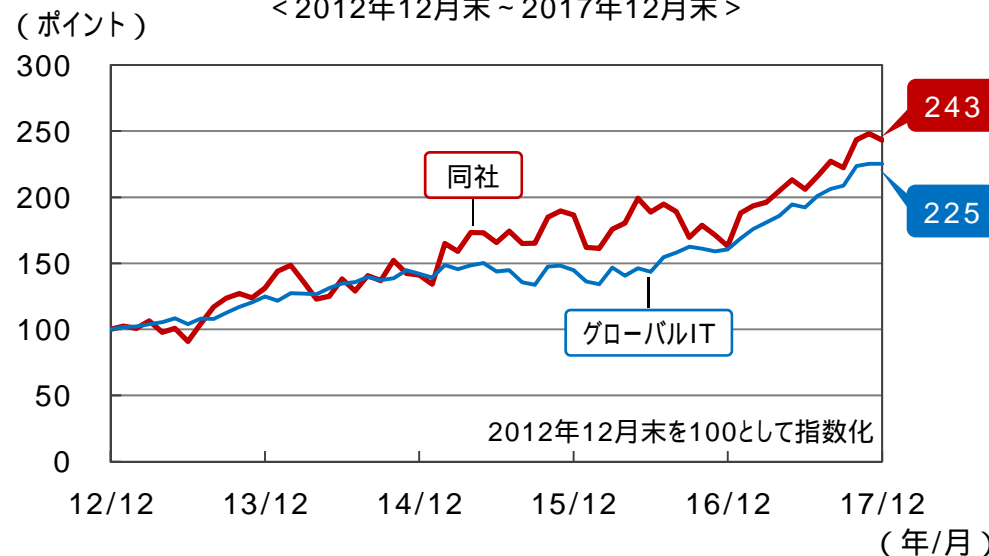
AI営業アシスタント

- 営業員が顧客、売上げ、経営等に関するデータの管理に活用するCRM (顧客管理) ソフトを提供。
- AI関連企業の買収を積極的に推進。
- AI機能を活用した「Einstein」という製品を発表。AIが顧客データを分析・提案。営業員はAIの提案をもとに訪問先を決めたり、おすすめの商品を選んだりする仕組み。



株価の推移

< 2012年12月末 ~ 2017年12月末 >



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

マイクロン・テクノロジー

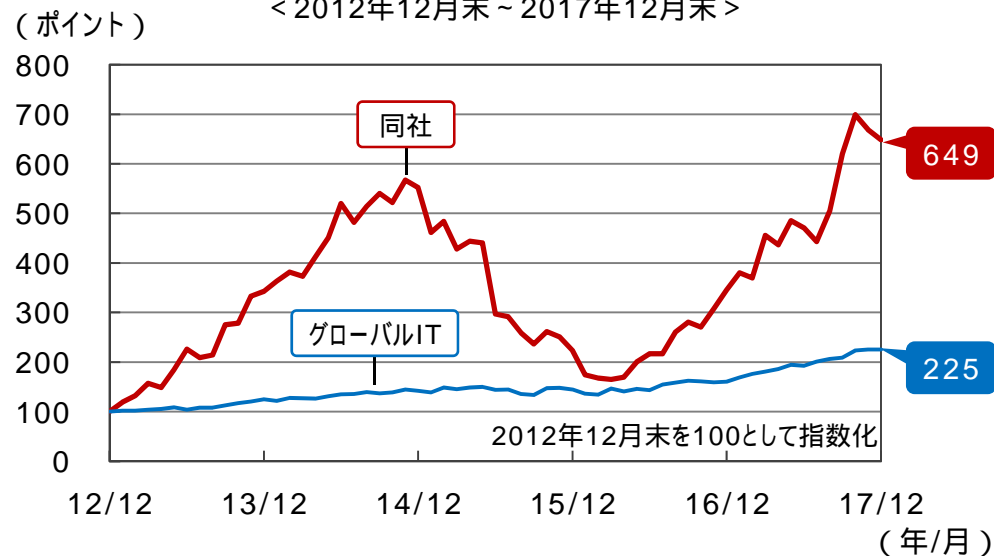
AI半導体

- 半導体の大手。DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリなどを製造・販売。
- 2015年7月に新しいメモリ技術「3D XPoint」をインテルと共同で発表。従来のメモリに比べ、高速に動作するため、ビッグデータの集積・分析、機械学習といった分野での貢献が期待される技術。



株価の推移

< 2012年12月末 ~ 2017年12月末 >



(注) グローバルITはMSCI AC World情報技術セクター (米ドルベース)。

(出所) Bloomberg

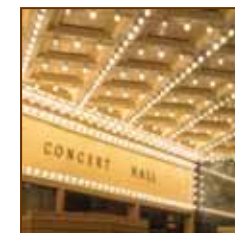
上記のデータは過去の実績であり、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は個別銘柄の例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

イエルブ

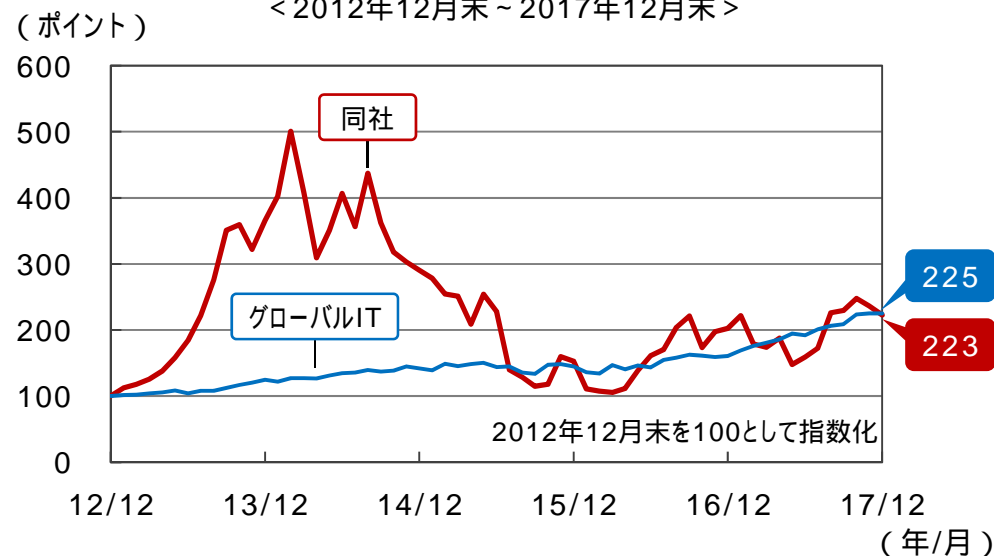
AIの地元案内所

- 世界の主要都市において、レストランやエンターテインメントなどの情報を収集し、評価するサービスを提供。
- 独自開発したAIにより、膨大な量のレビューを整理・分析・評価し、ユーザーが探している店舗やサービスの発見をサポート。



株価の推移

< 2012年12月末 ~ 2017年12月末 >



重要な注意事項

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆ 直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 **上限3.78%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限3.00%**

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年3.834%（税込）**

◆ その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

● 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

● 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

● 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

● 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

● 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

● 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

● 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年1月2日現在

おかげさまで15周年、エヌエル



資産形成なら